



# 第51期 中間報告書

2009年4月 1日

2009年9月30日

新コスモス電機株式会社

- 1P 株主のみなさまへ**  
代表取締役社長 重盛 徹志  
センサテクノロジーを通じて  
「安全・安心・快適」を、  
みなさまにお届けします。
- 3P TOPICS**
- 4P 研究開発**
- 5P 財務ハイライト(連結)**
- 6P 商品別営業の概況(連結)**
- 7P 事業と商品**
- 9P 連結財務諸表の要旨**
- 11P 株式の状況**
- 13P 会社概要**
- 14P 株主メモ**

## センサテクノロジーを通じて 「安全・安心・快適」を、みなさまにお届けします。



代表取締役社長 **重盛 徹志**

### 家庭から宇宙まで、当社独自の センサ技術はその活躍の場を拡げています

当社グループは、ご家庭の安全を守る家庭用ガス警報器・住宅用火災警報器から、作業者の安全を守る業務用携帯型ガス検知器、工場の安全を守る工業用定置式ガス検知警報器を提供しています。さらに室内の空気汚れの検知や二オイの測定、水素自動車搭載用センサの開発など独自のセンサ技術を応用した幅広い商品をお届けしています。

### 当期中間業績の概要（連結）

当上半期におけるわが国経済は、昨年秋以降大幅に落ち込んだ輸出と生産が持ち直しつつあるものの、依然として設備投資は減少、雇用関係も悪化しており、厳しい状況が続いています。

このような環境のもとで、当社グループは開発体制の一層の強化や経営の効率化、意思決定の迅速化などをめざし、組織変更および執行役員制度導入等を行うなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

しかしながら、設備投資の減少の影響を受け工業用定置式ガス検知警報器の売上が伸び悩み、売上高は80億1千2百万円と前年同期に比べ8.6%の減少となりました。また、利益につきましても経常利益が同32.9%減の5億5千7百万円、中間純利益が同23.9%減の3億5千9百万円となりました。

### 通期の見通し

景気は回復の兆しが見えるものの、企業の設備投資は減少傾向であり、失業率も高水準のままであるなど、先行きが不透明な状況が続いています。

このような環境のもとにおいて当社グループは、社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりといった環境の変化に対応し、新商品の拡販への注力、コストダウン、経営の効率化などに取り組み業績の向上に努めてまいります。

通期の連結売上高は185億円、経常利益は15億9千万円、当期純利益は9億6千万円を見込んでおります。

## 4月より新組織体制でスタート

2009年4月より、新たな組織体制に変更。技術開発力の融合と共有化を図るため各事業部に存在した商品開発部門と、ガスセンサの基礎研究を中心に行っていたコスモス研究所を統合して技術開発本部を設立しました。営業部門においても、西日本支社と東日本支社を設置し2支社のもとに全国の拠点を置きました。また、経営の意思決定機能の強化、業務執行の強化とスピード化を図るため、執行役員制度を導入しました。このように事業部制という枠組みから一歩進んだ新たな組織体制で、厳しい環境に対応していきます。

## CO中毒事故防止に取り組んでいます

ご家庭や業務用厨房における不完全燃焼による一酸化炭素（CO）中毒事故が数多く発生しており、近年の増加傾向が今年も続いています。家庭でも業務用厨房でも事故の原因は換気扇のスイッチの入れ忘れや窓の開け忘れといった人為的なミスが多く、こうしたミスを完全に防ぐことは難しいため、CO警報器の設置が有効とされています。

当社では、ご家庭の台所でのCO中毒事故を防止するために、ガス漏れに加え火災と不完全燃焼を1台で検知できる複合型ガス警報器を提供しています。また、COが一般家庭に比べて発生しやすい業務用厨房には、特有の環境に配慮した厨房専用の「不完全燃焼警報センサ」を提供しています。

住宅火災の中でも、布団などにタバコの火がついて発生する燻焼火災は、特に煙や炎が出る前にCOが大量に発生することが確認されており、火災で亡くなる方の多くはこのCOによるものといわれています。当社では、

COセンサと煙感知センサを組み合わせることで火災の早期発見が可能と考えられることから、「住宅用火災・不完全燃焼警報器」の販売に力を入れています。

このように当社のセンサ技術を用いた、さまざまな商品でCO中毒事故の防止に取り組んでいます。

当社グループでは、今後もお客さまの視点に立った新商品の開発に注力、営業・サービス体制および品質管理体制を強化し、みなさまに安全をお届けしていきたいと考えています。一方、原価低減や経費削減による経営の効率化、業績の向上もめざしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## ポータブルガス分析装置の開発で 「第3回ものづくり日本大賞」優秀賞を受賞しました。

「第3回ものづくり日本大賞」において、「世界初の超高感度センサを検出器に用いたポータブルガス分析装置の商品化」で、開発に携わった当社社員2名が優秀賞に選ばれました。当社として初めての受賞です。

「ものづくり日本大賞」とは、日本の産業・文化を支えてきた「ものづくり」を継承・発展させるため、ものづくりに携わる人材の意欲を高め、その存在を広く社会に知らしめることを目的に平成17年に創設された内閣総理大臣表彰で、2年に1回開催されています。今回は、経済産業省関係では、内閣総理大臣賞5件、経済産業大臣賞21件、特別賞11件、優秀賞72件が選ばれました。



ポータブルVOC分析装置「XG-100V」

今回受賞をした「ポータブルガス分析装置」とは、超高感度の金属酸化物半導体式ガスセンサを検出器に用いた、持ち運びが可能なガスクロマトグラフ（質量分析計）です。ポータブルタイプでありながら、従来の大型分析機器にも劣らない高精度測定が可能な点が大きな特長です。

このポータブルガス分析装置は「XG-100シリーズ」として販売をしており、現在ラインナップとしては、VOC分析装置、都市ガス用識別装置、水素分析装置、燃料電池用改質ガス分析装置があります。

商品の特長としては、独自に開発した超高感度ガスセンサの応用により、ごく低濃度かつ微量のサンプルガスを事前に濃縮作業など行うことなく、直接注入するだけで測定ができること、軽量・小型化し現場での測定を可能にしたことが挙げられます。これらは、従来の分析機器では不可能であった点で、この画期的な開発が今回の受賞につながりました。



上：表彰式 下：今回受賞した技術開発本部の神田奎千さん(左)と久世恭さん(右)



## ■ 「ニオイセンサmini XP-329m」 を発売しました

当社が初めてニオイの強弱を数値化する「ニオイセンサ」を発売して以来、約20年が経ちました。その間、ニオイの強弱だけではなく臭気指数（相当値）を表示する機能を搭載したタイプや、センサの状態を機器が管理する機能を加えたタイプを発売するなど高機能化が進み、様々な分野でご好評をいただけてきました。一方で、もっと低価格で、簡易にニオイの強弱だけを測定できる機器がほしいというご要望もありました。

この度開発した「ニオイセンサmini XP-329m」は、機能をニオイの強弱測定のみに絞ることで価格を従来品と比べ約1/3に抑えました。また、20年のノウハウを詰め込んだ独自のセンサを搭載しており、繰り返し再現性に優れ無臭ガスに反応しにくくなっています。機器は従来よりコンパクトになり手に持ちやすい大きさになりました。



## ■ 「マルチ型ガス検知器 XA-4000シリーズ」を開発しました

各種作業現場では、爆発危険防止や酸欠防止、中毒防止のために各種ガス検知器が日常的に使われおり、中でも複数のガスを1台で検知する複合型ガス検知器の需要が増えています。現場ではガス検知器を身につける、あるいは手に持って作業することが多いため、小型・軽量であることに加え、画面が見やすい、操作がしやすい、電源が供給しやすいなどの「使いやすさ」が求められます。

このたび開発した「マルチ型ガス検知器 XA-4000シリーズ」は、可燃性ガス・酸素・硫化水素・一酸化炭素の4種のガスを同時に測定する「XA-4400」をはじめとした複合型ガス検知器シリーズです。濃度表示や設定画面などの表示がすべて日本語で見やすく、表示に従えば詳細設定等の操作も簡単に行えます。さらに、電源が単3形アルカリ乾電池なので、万が一の電池切れでも交換が簡単なおうえ、2本で約15時間の連続使用が可能です。また、従来品より大幅な小型・軽量化を図り、身につけた際の作業性を考慮した設計です。

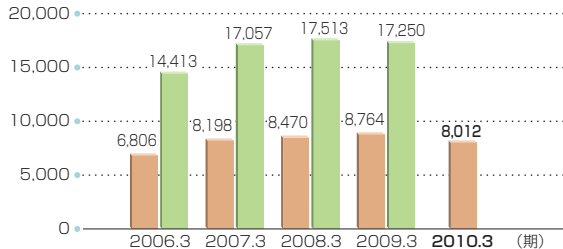


# 財務ハイライト（連結）

## 売上高

■ 中間 ■ 通期

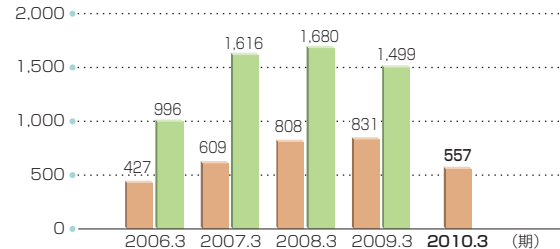
(単位:百万円)



## 経常利益

■ 中間 ■ 通期

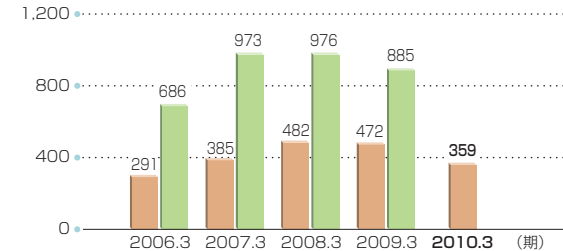
(単位:百万円)



## 中間(当期)純利益

■ 中間 ■ 通期

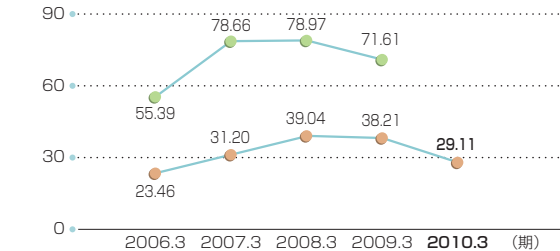
(単位:百万円)



## 一株当たり中間(当期)純利益

● 中間 ● 通期

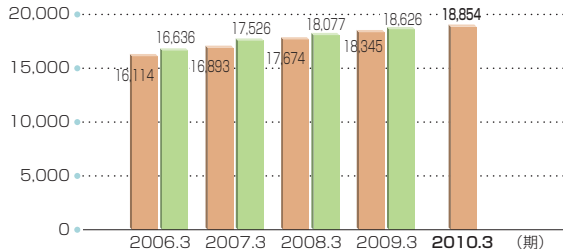
(単位:円)



## 純資産

■ 中間 ■ 通期

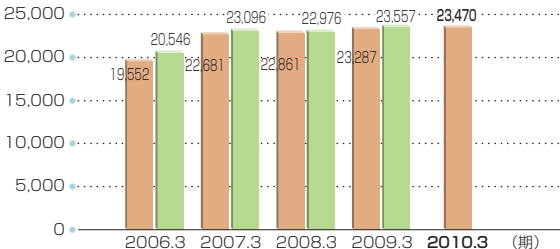
(単位:百万円)



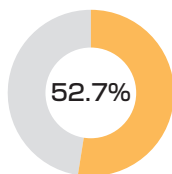
## 総資産

■ 中間 ■ 通期

(単位:百万円)



# 商品別営業の概況（連結）



売上高構成比

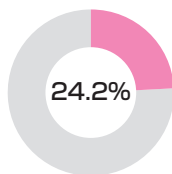
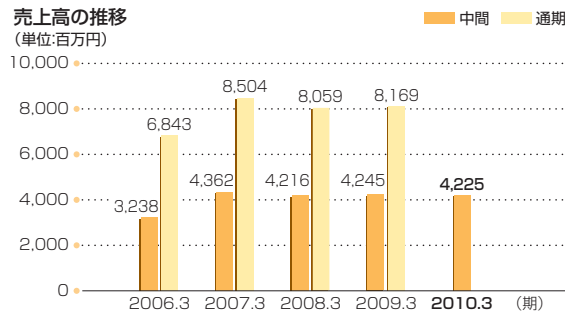
## 家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、拡販に努めました。売上高は前期並みとなりました。LPガス用につきましては、販売が順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

住宅用火災警報器につきましては、販売が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前年同期に比べ0.5%減の42億2千5百万円となりました。

売上高の推移  
(単位:百万円)

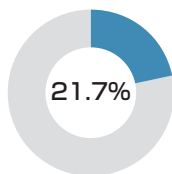
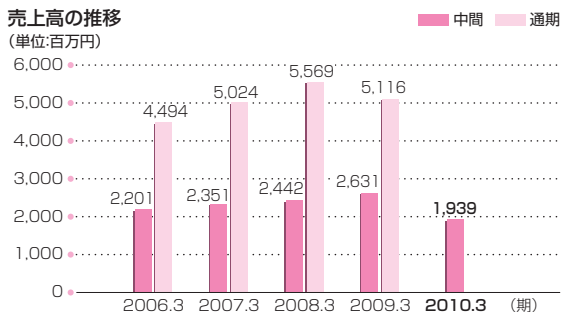


売上高構成比

## 工業用定置式ガス検知警報器

半導体・自動車・石油化学業界等の急激な景気悪化による設備投資の減少の影響を受け、売上高は前年同期に比べ26.3%減の19億3千9百万円となりました。

売上高の推移  
(単位:百万円)

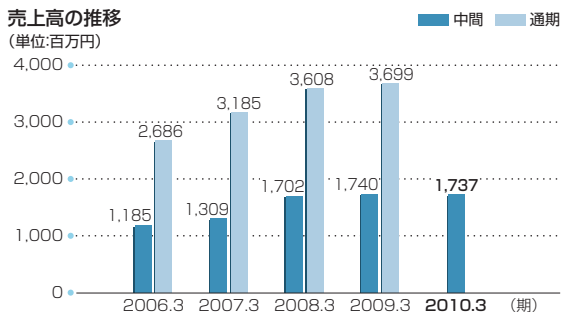


売上高構成比

## 業務用携帯型ガス検知器

可燃性ガス検知器が順調に推移しましたが、装着型検知器等の販売が伸び悩み、売上高は前年同期に比べ0.1%減の17億3千7百万円となりました。

売上高の推移  
(単位:百万円)



その他 1.4%

## ■ 家庭用ガス警報器

ご家庭の台所での万が一のガス漏れを見張るガス警報器。寝室や階段、廊下などで煙を感知してお知らせする火災警報器。大切な家族の命や財産を守り、毎日の暮らしに安心をお届けするため商品のラインナップを充実していきます。



都市ガス用火災・ガス漏れ  
複合型警報器



都市ガス用火災・ガス漏れ  
複合型警報器



LPガス用火災・ガス漏れ  
複合型警報器

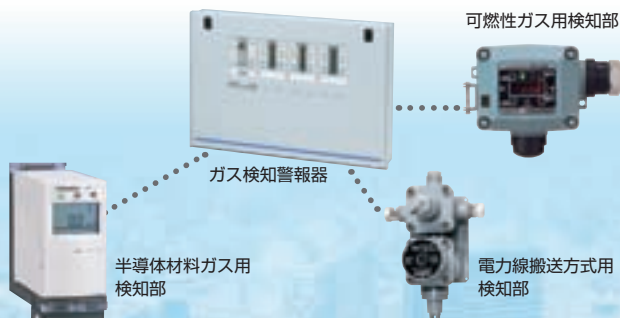


住宅用火災警報器



## ■ 工業用定置式ガス検知警報器

港にある大きなガスタンク、石油化学工場、水素ステーションなどでは、ガスの安全管理が不可欠です。お客さまのニーズにお応えするため、ガス検知警報器一体型から数千点のガス検知部を持つ大型システムまで、現場に応じた最適なシステムを提供しています。





## ■ 業務用携帯型ガス検知器

家の周りのガス配管からのガス漏れチェック、工事現場でのガス漏れ検知・酸欠事故防止のために使用される携帯型ガス検知器。作業者のみなさまが使いやすいように小型化・軽量化をめざして開発しています。また、リサイクルタイプの検知器、センサユニット交換式の検知器など、さまざまな商品を提供しています。



可燃性ガス探知器



酸素・硫化水素濃度計



超小型ガス検知器



マルチ型ガス検知器



## ■ その他

さまざまなニオイの強弱の測定、シックハウス症候群の原因の一つといわれるホルムアルデヒドの簡易測定、換気扇の運転を自動でコントロールする「換気扇コントローラ」。どれもガスセンサの応用から生まれました。独自のガスセンサ技術により、日々、新しい可能性を追求しています。



ニオイセンサ



異常発熱監視システム  
CAN熱くん



換気扇  
コントローラ



ポータブル型  
ホルムアルデヒド簡易測定器

# 連結財務諸表の要旨

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2009年9月30日現在)	前中間期 (2008年9月30日現在)	前 期 (2009年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			
<b>流 動 資 産</b>	<b>17,583</b>	17,296	17,730
現金及び預金	9,180	8,258	8,831
受取手形及び売掛金	4,782	5,275	5,459
有 価 証 券	—	443	—
た な 卸 資 産	3,346	3,101	3,285
繰 延 税 金 資 産	400	381	402
そ の 他	182	170	98
貸 倒 引 当 金	△308	△334	△348
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,886</b>	5,990	5,827
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,632</b>	3,694	3,649
建 物 及 び 構 築 物	691	712	713
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	242	248	253
土 地	2,283	2,283	2,283
建 設 仮 勘 定	36	17	13
そ の 他	377	430	385
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>196</b>	272	233
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>2,057</b>	2,024	1,944
投 資 有 価 証 券	1,351	1,317	1,188
繰 延 税 金 資 産	299	237	361
そ の 他	410	472	399
貸 倒 引 当 金	△4	△3	△4
<b>資 産 合 計</b>	<b>23,470</b>	23,287	23,557

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2009年9月30日現在)	前中間期 (2008年9月30日現在)	前 期 (2009年3月31日現在)
<b>負 債 の 部</b>			
<b>流 動 負 債</b>	<b>3,587</b>	4,046	3,945
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,255	2,626	2,463
未 払 法 人 税 等	256	331	350
賞 与 引 当 金	328	355	274
役 員 賞 与 引 当 金	11	18	37
製 品 保 証 引 当 金	195	238	231
そ の 他	539	475	588
<b>固 定 負 債</b>	<b>1,028</b>	895	985
退 職 給 付 引 当 金	912	789	870
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	116	105	114
負 の の れ ん	—	0	—
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,616</b>	4,941	4,931
<b>純 資 産 の 部</b>			
<b>株 主 資 本</b>	<b>18,558</b>	18,030	18,436
資 本 金	1,460	1,460	1,460
資 本 剰 余 金	934	934	934
利 益 剰 余 金	16,449	15,914	16,327
自 己 株 式	△285	△278	△285
評 価 ・ 換 算 差 額 等	210	235	106
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	220	235	121
為 替 換 算 調 整 勘 定	△9	—	△14
少 数 株 主 持 分	84	79	83
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>18,854</b>	18,345	18,626
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>23,470</b>	23,287	23,557

\*記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

科 目	(単位:百万円)		
	当中間期 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	前中間期 2008年4月1日から 2008年9月30日まで	前 期 2008年4月1日から 2008年3月31日まで
売 上 高	8,012	8,764	17,250
売 上 原 価	4,611	5,007	9,770
売 上 総 利 益	3,401	3,757	7,479
販売費及び一般管理費	2,870	2,960	6,034
営 業 利 益	531	796	1,445
営 業 外 収 益	32	36	65
受取利息及び配当金	17	19	33
負ののれん償却額	—	0	1
そ の 他	15	16	31
営 業 外 費 用	6	1	11
そ の 他	6	1	11
経 常 利 益	557	831	1,499
特 別 利 益	63	0	0
そ の 他	63	0	0
特 別 損 失	5	25	25
役員退職慰労金	5	7	7
そ の 他	0	18	18
税金等調整前中間(当期)純利益	614	805	1,473
法人税、住民税及び事業税	251	329	645
法人税等調整額	2	—	△65
少数株主利益	1	4	7
中間(当期)純利益	359	472	885

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位:百万円)		
	当中間期 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	前中間期 2008年4月1日から 2008年9月30日まで	前 期 2008年4月1日から 2008年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	818	1,268	1,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235	△294	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	△247	△254
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0	△14
現金及び現金同等物の増減額	348	726	751
現金及び現金同等物の期首残高	8,768	7,917	7,917
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	98
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,116	8,643	8,768

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社は四半期連結財務諸表規則を採用しておりますが、本表では中間と読み替えて表示しております。

# 株式の状況 (2009年9月30日現在)

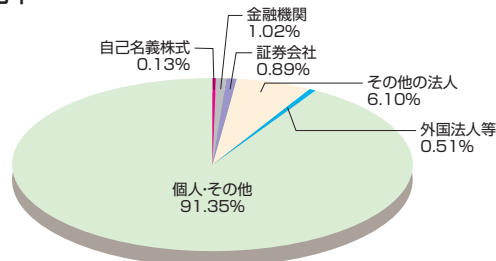
発行可能株式総数 50,000,000株  
 発行済株式の総数 12,561,000株  
 株主数 786名

## 大株主

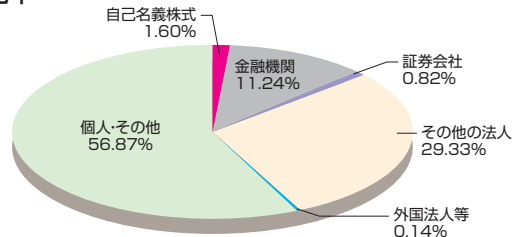
株主名	持株数	出資比率
岩谷産業株式会社	2,026千株	16.40%
笠原美都子	715千株	5.79%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	555千株	4.49%
八田正	519千株	4.21%
新コスモス電機従業員持株会	466千株	3.77%
柴田芳市	414千株	3.35%
新コスモス電機取引先持株会	413千株	3.35%
大阪瓦斯株式会社	402千株	3.25%
第一生命保険相互会社	385千株	3.11%
竹内傳治	370千株	3.00%

(注) 1. 出資比率は自己株式(200,706株)を控除して計算しております。  
 2. 発行済株式の総数には自己株式(200,706株)を含んでおります。

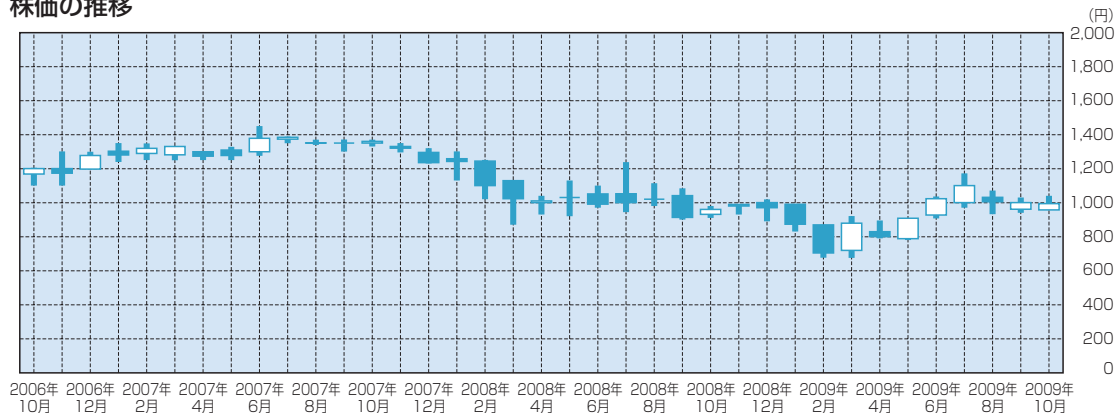
## 株主数比率



## 株式数比率



## 株価の推移



# ネットワーク

## 事業所

### 本社・工場・西日本支社

〒532-0036 大阪市淀川区三津屋中2-5-4  
TEL.(06)6308-3112

### 東日本支社

〒105-0013 東京都港区浜松町2-6-2  
藤和浜松町ビル TEL.(03)5403-0511

### 中部支店

〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31  
住友生命千種第2ビル  
TEL.(052)933-1680

### 札幌営業所

〒004-0012 札幌市厚別区もみじ台南3-10-7  
TEL.(011)898-1611

### 仙台営業所

〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-12-7  
ティエヌビルディング TEL.(022)295-6061

### 新潟営業所

〒950-0855 新潟市東区江南6-2-1  
ヨシックスビル TEL.(025)287-3030

### 静岡営業所

〒422-8062 静岡市駿河区稲川3-1-20  
ハギワラビル TEL.(054)288-7051

### 北陸営業所

〒920-0065 金沢市ニツ屋町8-1 アーバン  
ユースフルビル TEL.(076)234-5611

### 広島営業所

〒730-0851 広島市中区榎町9-4  
TEL.(082)294-3711

### 九州営業所

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-1-1  
NORITZビル TEL.(092)431-1881

### 北関東出張所

TEL.(048)643-1223

### 千葉出張所

TEL.(043)209-1650

### 西東京出張所

TEL.(042)680-7918

### 神奈川出張所

TEL.(045)473-6451

### 京滋出張所

TEL.(077)526-8222

### 姫路出張所

TEL.(079)225-8965

### 岡山出張所

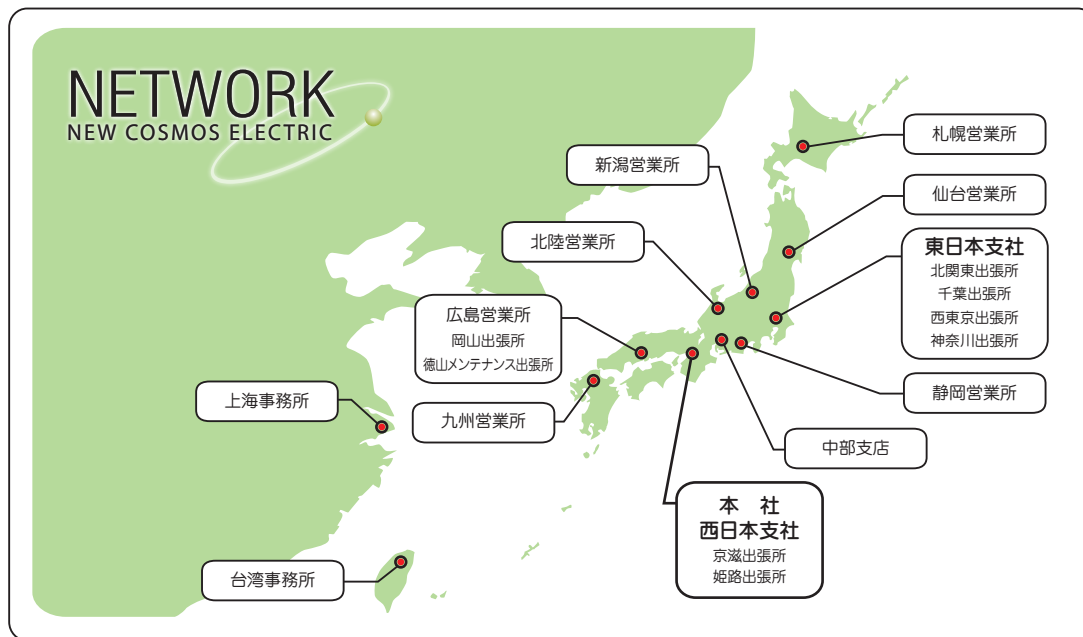
TEL.(086)456-5200

### 徳山メンテナンス出張所

TEL.(0834)22-6352

### 海外事務所

台湾事務所、上海事務所



## 主な関係会社

新コスモス電機メンテナンス株式会社  
イズム電機株式会社

コスモスサービス株式会社  
新考思莫施電子(上海)有限公司



# 会社概要 (2009年9月30日現在)

社 設 資 本 主 業 従 業 員 数 目	名 立 金 数 目	新コスモス電機株式会社 1960年6月15日 1,460百万円 421名
主 要 商 品		<b>家庭用ガス警報器</b> LPガス警報器／都市ガス警報器／不完全燃 焼警報器／住宅用火災警報器／LPガス集中 監視システム 等
		<b>工業用定置式ガス検知警報器</b> 各種ガス検知警報器／総合ガス保安管理シス テム／電力線搬送方式ガス漏洩監視システム ／シールド工用ガス監視システム 等
		<b>業務用携帯型ガス検知器</b> 可燃性ガス検知器／毒性ガス検知器／酸素濃 度計／複合型ガス検知器 等
		<b>その他</b> 二オイセンサ／室内空気よこれセンサ 等

役 員	代表取締役社長	重 盛 徹 志
	取締役専務執行役員	上 所 民 生
	取締役常務執行役員	江 浦 昭 彦
	取締役上席執行役員	中 村 彰 治
	取締役上席執行役員	飯 森 龍 龍
	取締役上席執行役員	松 原 義 幸
	取 締 役	西 田 享 平
	監 査 役	石 川 博 博
	監 査 役	井 内 輝 輝
	監 査 役	宮 本 界 平
	監 査 役	池 上 久 雄

執 行 役 員	上席執行役員 海外営業本部長	久 保 行 央
	執行役員 インダストリー事業部中国第二部長	引 田 弘 明
	執行役員 西日本支社長	杉 原 康 夫
	執行役員 技術開発本部長	高 橋 良 典
	執行役員 インダストリー事業部長兼東日本支社長	金 井 隆 生
	執行役員 管理本部経理財務部長	前 條 忠 則
	執行役員 技術開発本部副本部長兼センサ開発センター長	川 口 賢 治
	執行役員 西日本支社副支社長	岡 本 武 司
	執行役員 コスモサービス株式会社取締役社長 (出向)	相 川 勝 之 助
	執行役員 経営企画室長	山 下 栄 二

## 見通しに関する注意事項

本報告書に記載している将来に関する予測については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	ジャスダック証券取引所
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス <a href="http://www.new-cosmos.co.jp/kessan/index.htm">http://www.new-cosmos.co.jp/kessan/index.htm</a>

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 【株式に関するお手続きについて】

#### ○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株 主 名 簿 管 理 人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufj.jp/daikou/">http://www.tr.mufj.jp/daikou/</a>

(\*）特別口座に記載された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

#### ○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

